

「4面からの続き」山原栄一議員【総括質問】

問 子育て支援、特に待機児童対策については、市の力を結集して取り組むべきではないか。

副市長 一番大きな課題と考へ、取り組んでいきたい。

平塚に住んでよかったといえるまちとなるのか

問 市民の声に向き合い、地道に改善、対応していくことが市民の満足度を高め、住んでよかったといえる

公明ひらつか

伊東 尚美 議員

公立図書館の役割

問 県内自治体には運営コスト削減のため図書館に指定管理者制度を導入する動きがあるが、本市の図書館運営の考え方を伺う。

社会教育部長 地域やボランティアなど多くの市民と連携し、共に図書館をつくっていくことが本市の図書館の姿だと考へている。

問 相互利用協定により、東海大学、神奈川大学の図書館が利用できるが、市民への周知が足りないのではないか。

社会教育部長 市民に分かりやすく利用の案内をする

地域で読み聞かせを 乳幼児期からの読み聞

るまちとなるのではないかと考へる。市民からは、鉄道の駅が一つしかない平塚で、駅前

のバリアフリー化などの課題が解決できていないのは、ほかの仕事もきちんとしていないと評価される。これに対する考へを伺う。

都市整備部長 平塚駅北口のバリアフリー化、バスの降車場所の問題、バス乗り場への屋根設置には全力で取り組んでいるが、諸般の事情があり進んでいない。今後も庁内で連携をとって進めていきたい。

平塚クラブ

出縄 喜文 議員

全国学力・学習状況調査について

問 本市の小学6年生と中学3年生の学力レベルは、神奈川県内でも低い位置にあるようだが、この調査における本市の位置づけをどのように考へているのか。

教育指導担当部長 本調査で測定できるのは、学力の

待機児童ゼロに

問 待機児童の対策費用は平成26年度予算にいくら計上しているのか。

健康・こども部長 「民間保育所施設整備支援事業」として3億5千万円を計上している。

問 23年度にいったん待機児童がゼロになったがまた増えている。要因は何か。

健康・こども部長 施設整備不足であった。

見附台周辺地区土地利用計画の行方

問 耐震診断のために平成27年4月から市民センターの利用を停止することだが、昨年12月定例会で老朽化による使用の制限をた

だすと、状況により判断すると答弁があった。方針変更の経緯は。

副市長 耐震診断の実施を検討していたのは事実で、

特定の一部である。学校での教育活動の一側面ではあるが、教育委員会では本市の教育施策の成果と課題を

検証し改善を図るもの、各学校では教育指導の充実や学習状況の改善に役立てるものと位置づけている。

問 全国平均と比較すると、神奈川県は横浜市、川崎市、鎌倉市など上位の市の人口が多いことから中間に位置するが、平塚市はそ

備に伴って保育ニーズが高まっていること、共働き世帯の増加が要因である。

問 市長マニフェストに「待機児童ゼロ」とは書いていないが、見解があれば聞きたい。

市長 待機児童の解消は大きな課題である。若い人たちが子供を産み育てるまちとして選んでもらえるよう、施策を展開していきたい。

歴史的建造物の保護

問 旧横浜ゴム平塚製造所記念館の維持・管理マニュアルの策定を提案したい。

社会教育部長 重要な文化財であることを意識したマニュアルを作成したい。

問 記念館にバラを植えるが、バラを生かしたまちづくりの全体計画はあるのか。

企画政策部長 できていない。バラを生かしたまちにしたいという思いはある。

の中でも順位が低い。この結果を参考程度としか考へないでよいのか。

教育指導担当部長 小学校の場合は、「国語A」「算数A」という基本問題が弱い。

今まではどちらかというと、課題の解決能力を問うB問題への対処を中心に研究し、力を入れるあまり基礎が弱くなった。その点の見直しをしようとの意見が出ている。

いじめについて

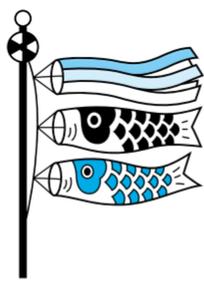
問 本市では現在、いじめに対してどのように取り組むか、どのような成果が得られ、今後どのような対応をするのか。

教育指導担当部長 平成24年度は、いじめに対する保護者の対応を記載した文書を全家庭に配布するよう、幼稚園と小中学校に通知した。25年度は、先生と子供や保護者との信頼関係を築くため、緊急メッセージと

して授業の充実を全教職員に呼びかけた。成果としては、教職員や児童生徒、保護者のいじめ防止に関する意識が向上したことで、学校がいじめをしつかりと認知し、早期に対応するケースが多くなったことが挙げられる。

問 今後、臨床心理士、精神科医などの専門家からなる第三者委員会を作り、いじめの解決策を審議してはどうか。

教育指導担当部長 状況が深刻化して重大事案となり、解決が図られないときには、第三者的な立場の方を交えた組織の中で改善し、解決に向けて進める必要があると考へる。



日本共産党平塚市議会議員団

高山 和義 議員

平塚市地域福祉計画

問 町内福祉村の生活支援活動の件数が伸び悩んでいるが、今後どう進めるのか。

福祉部長 この活動はボランティアが生活上の簡単なお手伝いをするもので、交流の中で信頼関係ができて、支援依頼が増えると考へる。

問 高齢者の社会参加を促す「ひらつか元気応援ポイ

無所属

鈴木亜紀子 議員

平塚市障がい者優先調達推進方針

問 昨年4月1日に「障がい者優先調達推進法」が施行され、自治体は毎年策定する物品の調達方針と実績を公表する義務を負う。本市の調達窓口はどこか。

福祉部長 市の窓口は障がい者優先調達推進法が施行されているが、支援が必要な方への対策を伺う。

都市整備部長 新聞販売店による見守り活動や、コミュニケーション育成のために講座などを実施している。

問 バリアフリー化は検討しているのか。

都市整備部長 障がい者に配慮する住宅が少ないため、改修に力を入れる。対応住宅の借り上げも検討したい。

問 2か所の住宅が廃止となるが、最後まで安心して住めるよう対応しているか。

都市整備部長 真摯に対応していきたい。



議会中継のご案内

平塚市議会の本会議は、SCN・湘南ケーブルネットワークの湘南チャンネル（デジタル002チャンネル）で生中継します。当日の夜には再放送もします。

放送時間はSCNの番組表をご覧ください。

発達障がい児者への支援

問 切れ目のない支援が大切である。中学校卒業以降の相談窓口はあるのか。

健康・こども部長 高校卒業までは「こども発達支援室くれよん」、高校卒業後、障がいからない場合は市の保健福祉相談、疑わしい場合や発達障がいの場合には障がい福祉課や委託の相談事業所が相談窓口となる。

問 支援の必要な子供が増えているが市の対応は。

健康・こども部長 マンパワを増強し、一人でも多くの相談に応じていきたい。